

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日

上場会社名 株式会社フジックス 上場取引所 大
 コード番号 3600 URL <http://www.fjx.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤井 一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)山本 和良 TEL (075)463-8111
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日 平成22年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	4,799	△3.8	△208	—	△209	—	△284	—
21年3月期	4,990	△2.5	△86	—	△132	—	△272	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
22年3月期	△41	22	—	—	△3.4	△2.1	△4.3
21年3月期	△37	26	—	—	△3.0	△1.3	△1.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	9,744	8,505	83.9	1,185 31
21年3月期	9,842	8,866	86.7	1,238 05

(参考) 自己資本 22年3月期 8,171百万円 21年3月期 8,536百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	281	△328	△120	1,453
21年3月期	210	343	△210	1,637

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
21年3月期	—	0 00	—	12 50	12 50	86	—	1.0
22年3月期	—	0 00	—	12 50	12 50	86	—	1.0
23年3月期(予想)	—	0 00	—	12 50	12 50		—	

3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	2,905	36.8	△76	—	△63	—	435	—	63	11
通期	6,031	25.7	△138	—	△102	—	383	—	55	65

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規2社（社名 株式会社FTC・株式会社シオン）
 （注） 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 7,340,465株 21年3月期 7,340,465株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 446,191株 21年3月期 445,291株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、51ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,650	△12.0	△277	—	△219	—	△282	—
21年3月期	4,147	△3.0	△241	—	△247	—	△339	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	△40	95	—	—
21年3月期	△46	47	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
22年3月期	8,551	7,886	92.2	1,143	96		
21年3月期	9,000	8,278	92.0	1,200	63		

（参考） 自己資本 22年3月期 7,886百万円 21年3月期 8,278百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	1,813	1.3	△101	—	△78	—	441	—	63	97
通期	3,662	0.3	△201	—	△107	—	409	—	59	37

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、エコカー減税やエコポイント制度など、政府による消費刺激策の効果や、輸出の増加傾向などにより、一部には景気回復の兆しを感じられるものの、全般的には雇用情勢や所得環境の好転は見られず、低価格志向や節約志向など、消費者の生活防衛意識は依然として高い状態が続きました。

縫い糸市場におきましては、アパレル業界の生産調整や価格競争の激化により、縫製業や縫製副資材関連業は厳しい環境が続いたほか、手作りホビーの一部である手芸分野も消費低迷の影響を受けて、縫い糸の販売競争は一段と激化し、厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、昨秋、東洋紡ミシン糸株式会社より事業の一部を譲受けた株式会社F T C と、全株式を取得した糸卸商 株式会社シオンの2社を新たに連結子会社に加えて、国内での販売シェア拡大に努めるとともに、ソーイングなど手芸需要の掘り起こしや海外市場開拓、競争力の強化など、引き続き中期の経営課題に取り組みましたが、日本、中国市場ともに縫い糸需要の落ち込みによる減少をカバーできず、これらの結果、当連結会計年度の売上高は、4,799百万円（前期比3.8%減）となりました。

また利益面は、さらなる経費削減に努めましたが、売上減少や前連結会計年度に完了した国内生産拠点統合に伴う償却費負担による売上総利益の減少、新たな国内連結子会社の経費増加、受取利息・受取配当金の減少などに加え、海外連結子会社における為替変動による減益要因、税金費用及び少数株主利益の計上もあって、営業損失は、208百万円（前期は86百万円の損失）、経常損失は、209百万円（前期は132百万円の損失）、当期純損失は、284百万円（前期は272百万円の純損失）となりました。

なお、上述の国内連結子会社2社は、ともに事業年度の末日を1月末としているため、当連結会計期間では、両社の1月末までの4カ月間の業績が連結されております。

部門別の概況は次の通りです。

家庭糸部門

節約志向や低価格志向など、消費者の生活防衛意識は依然高く、手作りホビーの手芸分野は、全般に低調なまま推移しました。このような中、当社グループは「当社の対処すべき課題」に沿って、国内での販売シェアのさらなる拡大や、ソーイングなど手芸需要の掘り起こしに努めるとともに、海外市場への販売努力も継続しました。これらの成果は徐々に表れつつありますが、全般の低調をカバーするに至らず、当部門の売上高は、1,656百万円（前期比6.4%減）となりました。

工業系部門

自動車関連など、非衣料分野の縫い糸需要は、一時の最悪期から脱して、回復傾向が見られましたが、長引く消費マインドの低迷と消費者の低価格志向を受けて、衣料品の価格競争は強まる傾向にあり、アパレル業界のデフレ傾向には改善の兆しは見られません。衣料縫製業や縫製副資材関連業においては、受注数量減に加え、加工賃や販売価格の下落もあって、厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループは、上述の国内連結子会社2社を加えて、国内における販売シェア拡大を目指すとともに、引き続き中国を中心とするアジア市場への販売にも注力しましたが、当部門の売上高は、3,025百万円（前期比4.3%減）となりました。

その他部門

当部門は、縫い糸半製品、手芸関連商品および縫製副資材の販売、外部からの委託加工による加工賃収入が主なものであり、縫い糸半製品の販売は減少したものの、手芸関連商材の日本向け輸出が増加傾向にあることや、当期より国内連結子会社の加工賃収入と縫製副資材の販売が当部門に加わったことから、売上高は、117百万円（前期比101.1%増）とほぼ倍増となりました。

（なお、日本および中国の所在地別セグメント情報は32ページをご覧ください。）

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、海外需要の回復により、輸出関連企業を中心に企業業績が回復に向かうという予想もあるものの、雇用情勢や、所得環境の全体的な回復は難しく、消費マインドの改善は極めて不透明で、関連業界においても急速な回復は期待できず、長期にわたる厳しい経営環境から今後もさらに淘汰や再編が進むことも予想されます。

このような厳しい経営環境の中、当社グループは、新たな国内連結子会社とのシナジー効果の発揮に努めつつ、引き続き「当社の対処すべき課題」を推し進めることにより、業績の回復を目指してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、国内連結子会社の業績が寄与してまいります。利益面では徐々に逓減するものの未だ負担が大きい国内生産拠点の統合に伴う償却費や子会社への初期投資の負担などもあることから、売上高は、6,031百万円（前期比25.7%増）営業損失は、138百万円、経常損失は、102百万円、当期純利益は、383百万円を予想しております。

（なお当期純利益につきましては棚卸資産の評価方法を後入先出法から平成20年改正会計基準に定める評価方法へ変更（当社は総平均法に変更）したことによる期首における影響額500百万円を特別利益に計上する予定であります。）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、846百万円増加し、6,515百万円となりました。これは、主として現金及び預金が317百万円、受取手形及び売掛金が179百万円、商品及び製品が111百万円それぞれ増加したことによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、17ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、944百万円減少し、3,228百万円となりました。これは、主として長期預金が700百万円減少し、長期貸付金が118百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて98百万円減少し、9,744百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、88百万円増加し、755百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が149百万円増加したものの、生産拠点移転統合損失引当金が100百万円減少し、その他(未払消費税等)が37百万円発生したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、175百万円増加し、483百万円となりました。これは、退職給付引当金が110百万円増加し、その他(負ののれん)が38百万円発生したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて、263百万円増加し、1,239百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、361百万円減少し、8,505百万円となりました。これは、主として利益剰余金が375百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,453百万円となり、前連結会計年度末より183百万円減少いたしました。活動別キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が217百万円(前期は175百万円の純損失)、仕入債務の増加が125百万円(前期は139百万円の減少)となりましたが、減価償却費を始めとする非資金項目が312百万円(前期比93百万円減)となったことなどにより、281百万円(前期比70百万円増)の流入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入・払戻による純収入が198百万円(前期比901百万円減)ありましたが、有形固定資産の取得による支出が80百万円(前期比694百万円減)あったことや、無形固定資産の取得による支出が11百万円(前期比18百万円減)、事業譲受による支出が389百万円(前期比389百万円増)あったことなどにより、328百万円の流出(前期は343百万円の流入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払(少数株主への支払を含む)が115百万円(前期比1百万円増)となったことなどにより、120百万円(前期比90百万円減)の流出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	84.8	83.4	84.3	86.7	83.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.5	41.5	28.1	17.1	19.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.1	0.2	0.1	51.9	37.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	581.7	304.6	115.1	44.2	57.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インスタント・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、強固な経営基盤のもとに、安定的な配当の維持に努めることを基本方針としており、長期安定的に投資家のご期待に応えるよう努力を続けております。当期も大幅な純損失を計上しましたが、この基本方針に基づき期末配当金は12円50銭を予定しております。また、内部留保金につきましては、国内外とも当面厳しく、さらなる淘汰や再編が進む可能性のある当業界を見据えて、当社グループの優位性を高めるために、技術開発、製品開発やさらなる生産体制改革のための投資、営業戦略を踏まえた投資、あるいは海外事業に対する投資などへの備えとし、収益力の回復、向上のために有効に活用したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

企業が抱える一般的な事業リスク（消費や景気動向、気象状況や天災・事故、法的規制や社会的信頼等）は当社グループも同様に抱えておりますが、特に当社グループの事業の現状や特徴を踏まえ、業績に重要な影響を及ぼすと思われる事項は以下の通りです。

中国事業展開に伴うリスク

当社グループは、縫製メーカーの中国進出と同国における縫製需要の拡大に対応するため、平成5年以降、中国に順次生産及び販売子会社を設立し、中国市場における販売拡大を目指しております。現在、中国に連結子会社を4社保有し、さらに当社グループにおける同国での生産比率もすでに60%を超え、また、売上高比率も20%を超えるなど、製造・販売ともに中国への依存度がますます高まっております。

同国の経済成長に伴い、為替の変動、税制の変更、新労働法施行や賃金上昇による雇用環境の変化など、外資企業の経営に影響を及ぼす様々な変化はめまぐるしく、同国において今後このような変化が急激に進むことや、政治的、経済的に、または社会環境等において予測し得ないような極端な事態が発生した場合には、日本向け衣料品の生産全体にも大きな影響が及ぶとともに、当社グループの業績も大きな影響を受ける可能性があります。

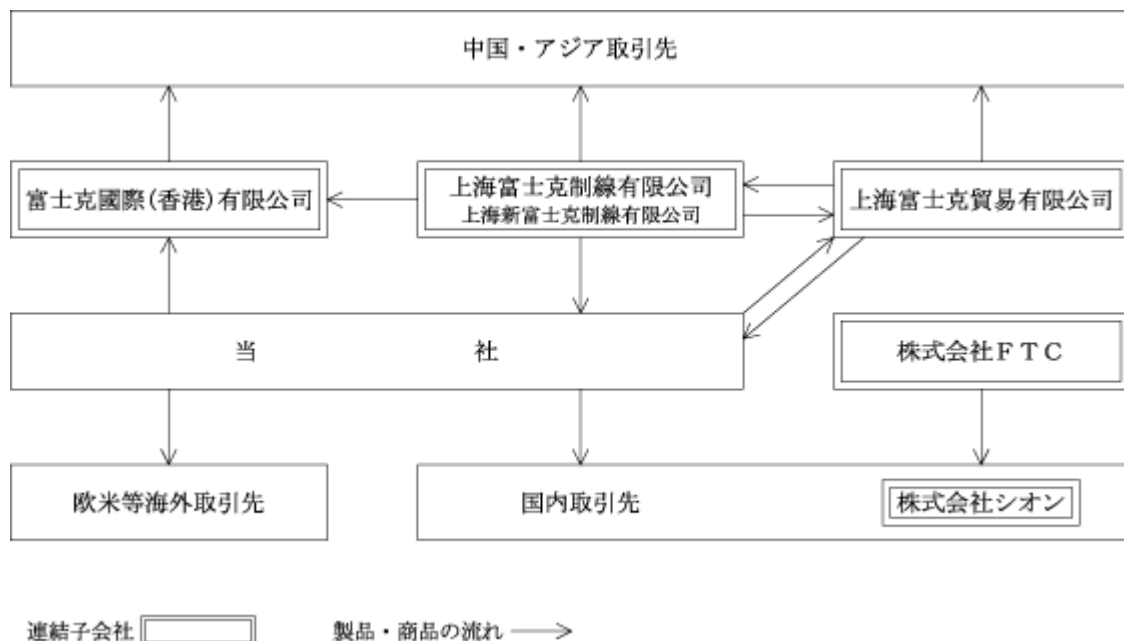
2. 企業集団の状況

当社グループは、上述の通り、昨秋以降新たに国内連結子会社2社を加えて、当社及び連結子会社6社により構成されており、縫い糸、刺しゅう糸および手芸各種糸の製造販売を主な事業とし、日本、中国を主とするアジア諸国および欧米諸国の市場に向けてグローバルな事業活動を行っております。

当社及び連結子会社の当社グループ事業にかかわる位置づけは次の通りです。

- (1) 当社は、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸を製造し、国内外の得意先及び上海富士克貿易有限公司に販売するほか、上海富士克制線有限公司に縫い糸半製品などを供給しております。また、同公司製造の縫い糸や上海富士克貿易有限公司を通じて中国から輸入した手芸関連商材を日本国内の得意先に販売しております。
- (2) 連結子会社 上海富士克制線有限公司は、主に工業用縫い糸及び刺しゅう糸を製造し、当社および富士克国際（香港）有限公司に、また保税販売用として上海富士克貿易有限公司にそれぞれ供給しております。また、同公司は、物流機能を有する連結子会社 上海新富士克制線有限公司（当社の孫会社）を通じて、中国国内の日系を始めとする商社、縫製メーカー等に中国通貨である人民元での販売を行っております。
 なお、上海新富士克制線有限公司は、平成22年3月31日現在、大連分公司を始め、中国7カ所に営業拠点を展開し、販売活動を行っております。
- (3) 連結子会社 上海富士克貿易有限公司は、当社または上海富士克制線有限公司より縫い糸及び刺しゅう糸の供給を受けて、中国国内の日系を始めとする商社、縫製メーカー等に保税品として販売を行うほか、手芸関連商材などの貿易業務を行っております。
- (4) 連結子会社 富士克国際（香港）有限公司は、当社及び上海富士克制線有限公司生産の縫い糸及び刺しゅう糸を、主に香港、中国華南地区及びアジア諸国へ販売しております。
- (5) 連結子会社 株式会社F T Cは、当社が昨年9月に設立し、10月に東洋紡ミシン糸株式会社より事業の一部を譲受けた主に工業用縫い糸の製造会社であり、当社同様、製造した縫い糸を国内外の得意先に販売しております。
- (6) 連結子会社 株式会社シオンは、秋田県横手市に本店を置き、東北地区に2か所の営業拠点を持つ工業用縫い糸を始めとする縫製副資材の卸商であり、当社は昨年10月に同社の全株式を取得いたしました。

当社グループの取引を図示しますと次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、縫い糸、刺しゅう糸及び手芸用各種糸の製造・販売を主たる事業とし、「誠実」の社是のもと、“すぐれた技術とまごころがつくり出す製品を通じて社会に奉仕する”ことを経営理念としております。顧客である縫製業者や刺しゅう業者、手作りホビーを楽しむ人々への価値ある製品の供給を通して、株主、投資家、取引先、従業員あるいは地域社会など全てのステークホルダーに長期安定的に貢献できる企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基本方針のとおり、全てのステークホルダーに長期安定的に貢献できる企業グループであるために、連結・個別ともに本業における堅実な利益の確保が重要と考えております。中長期的にも連結・個別における経常利益の回復ならびに売上高経常利益率の回復・向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは今後事業を取り巻く環境について次のように考えております。

- (1) ライフスタイルの多様化などにより、国内の手作りホビー分野におけるソーイング（縫い物）需要は近年漸減傾向が続いてきたものの、その一方、高齢化や格差社会を背景に、「ゆとり」や「和み」、あるいは個性化に伴う「オリジナリティー」が見直されつつある中で、中長期的にはソーイングを始めとする手作りホビーの潜在需要掘り起こしにより、国内の家庭用縫い糸の需要増加が期待できる。
- (2) 欧米の既存の手作りホビー市場における当社のマーケットシェアがまだ極めて低いことや、経済と生活文化の発展が著しい中国大都市部や東南アジア諸国における手作りホビー需要の増加が期待できることから、家庭用縫い糸の海外市場における販売拡大が可能である。
- (3) 世界の縫製基地となった中国、あるいはアジア市場における工業用縫い糸（衣料用・非衣料用）の販売拡大の余地は言うまでもなく、海外への生産移転で縮小を余儀なくされている国内の縫製市場においても、機能性の高い製品の開発や徹底したサービスの強化により、シェア拡大による工業用縫い糸の販売増加が実現可能である。
- (4) 当社グループは、これらの中長期的な事業環境を踏まえた上で、今後も長年にわたって蓄積してきた技術力や開発力・提案力を活かした糸の製造・販売に徹して、下記の諸課題に取り組むことにより、業績の回復と将来の成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の事業環境を踏まえて、当社グループは、中長期的に下記の課題に取り組んでおります。

- (1) グループ化した同業子会社 株式会社F T Cとともに、引き続き技術開発、製品開発に努めるとともに、生産や物流システムの更なる改善により、コストダウンと納期短縮を始めとする顧客サービスの向上を徹底し、メーカーとしてさらなる競争力の強化を図ること。
- (2) 中国の連結子会社における製造・販売の強化及び当社との連携強化により、世界の縫製基地となった中国縫製市場の開拓を一層推し進めること。
- (3) 今後、中国での生産拡大が見込まれるカーシート用などの自動車関連縫い糸について、子会社と連携して現地での供給体制を整備すること。
- (4) 受注の減少傾向を余儀なくされてきた国内縫製市場においては、国内連結子会社2社との連携を強化し、シナジー効果を発揮させて衣料用・非衣料用ともにさらなるシェア拡大を図ること。
- (5) 低迷している手作りホビーの国内市場に対して活性化のための提案を継続し、潜在需要の掘り起こしに努めるとともに、海外の手作りホビー市場のさらなる開拓に努めること。
- (6) 業界のリーディングカンパニーを目指すべく、経営体質の強化及び人材の育成と活性化を図ること。
- (7) 社会的信頼の維持はもとより、環境負荷の軽減を始め、企業としての社会的責任を果たすこと。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,237,013	2,554,960
受取手形及び売掛金	1,232,134	1,411,299
商品及び製品	1,090,239	1,201,769
仕掛品	676,126	908,492
原材料及び貯蔵品	361,682	373,643
繰延税金資産	15,762	21,375
その他	69,344	66,422
貸倒引当金	△13,152	△22,130
流動資産合計	5,669,150	6,515,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,565,519	2,585,844
減価償却累計額	△1,608,419	△1,706,677
建物及び構築物（純額）	957,100	879,167
機械装置及び運搬具	1,354,736	1,445,468
減価償却累計額	△729,442	△912,140
機械装置及び運搬具（純額）	625,294	533,327
土地	266,959	266,959
リース資産	53,500	53,500
減価償却累計額	△5,572	△17,554
リース資産（純額）	47,927	35,945
その他	185,451	215,863
減価償却累計額	△142,013	△164,625
その他（純額）	43,438	51,237
有形固定資産合計	1,940,719	1,766,637
無形固定資産	97,693	92,351
投資その他の資産		
投資有価証券	878,875	880,200
長期貸付金	327,348	209,282
長期預金	700,000	—
長期前払費用	138,303	83,242
その他	202,302	198,521
貸倒引当金	△111,895	△1,782
投資その他の資産合計	2,134,934	1,369,464
固定資産合計	4,173,347	3,228,452
資産合計	9,842,498	9,744,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	171,660	321,404
短期借入金	57,730	59,154
リース債務	4,450	4,597
未払金	113,293	98,250
未払法人税等	7,814	12,365
賞与引当金	69,664	65,798
生産拠点移転統合損失引当金	100,300	—
その他	142,327	193,723
流動負債合計	667,241	755,294
固定負債		
リース債務	47,250	42,653
繰延税金負債	126,317	140,168
退職給付引当金	2,362	113,317
役員退職慰労引当金	123,680	140,646
その他	9,207	47,197
固定負債合計	308,818	483,983
負債合計	976,059	1,239,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	758,014	758,014
利益剰余金	6,809,445	6,433,605
自己株式	△105,286	△105,533
株主資本合計	8,385,497	8,009,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179,777	156,781
為替換算調整勘定	△28,707	5,665
評価・換算差額等合計	151,070	162,447
少数株主持分	329,869	333,150
純資産合計	8,866,438	8,505,008
負債純資産合計	9,842,498	9,744,286

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	4,990,255	4,799,786
売上原価	3,563,072	3,427,928
売上総利益	1,427,183	1,371,857
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	98,917	103,424
広告宣伝費	18,826	13,646
販売促進費	184,282	162,079
貸倒引当金繰入額	—	8,337
役員報酬	46,487	58,474
給料及び手当	435,615	479,607
従業員賞与	81,240	70,484
賞与引当金繰入額	40,416	39,437
退職給付費用	25,490	49,687
役員退職慰労引当金繰入額	15,480	16,966
法定福利費	79,961	83,199
賃借料	25,891	34,786
支払手数料	48,660	60,622
事業所税	3,129	3,129
旅費及び交通費	62,526	52,828
減価償却費	86,633	83,950
研究開発費	※1 65,088	※1 59,350
その他	195,291	199,934
販売費及び一般管理費合計	1,513,938	1,579,947
営業損失(△)	△86,755	△208,090
営業外収益		
受取利息	23,957	10,643
受取配当金	21,323	12,461
不動産賃貸料	10,727	10,647
為替差益	21,758	—
有価証券評価益	—	3,830
その他	14,380	11,820
営業外収益合計	92,146	49,404
営業外費用		
支払利息	4,767	4,871
不動産賃貸原価	2,965	3,343
有価証券評価損	17,907	—
貸倒引当金繰入額	109,997	30,399
為替差損	—	8,294
その他	2,276	3,644
営業外費用合計	137,914	50,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常損失 (△)	△132,523	△209,238
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,134	—
貸倒引当金戻入額	2,820	—
受取補償金	—	971
特別利益合計	3,954	971
特別損失		
固定資産売却損	※3 389	—
固定資産除却損	※4 4,338	※4 4,048
生産拠点移転統合損失	42,491	—
和解金	—	4,471
その他	—	432
特別損失合計	47,219	8,952
税金等調整前当期純損失 (△)	△175,787	△217,219
法人税、住民税及び事業税	14,529	18,812
法人税等調整額	22,972	23,967
法人税等合計	37,502	42,779
少数株主利益	58,847	24,215
当期純損失 (△)	△272,137	△284,215

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	923,325	923,325
当期末残高	923,325	923,325
資本剰余金		
前期末残高	758,014	758,014
当期末残高	758,014	758,014
利益剰余金		
前期末残高	7,180,076	6,809,445
当期変動額		
剰余金の配当	△91,413	△86,189
従業員奨励及び福利基金繰入額	△7,080	△5,434
当期純損失(△)	△272,137	△284,215
当期変動額合計	△370,631	△375,839
当期末残高	6,809,445	6,433,605
自己株式		
前期末残高	△12,006	△105,286
当期変動額		
自己株式の取得	△93,280	△246
当期変動額合計	△93,280	△246
当期末残高	△105,286	△105,533
株主資本合計		
前期末残高	8,849,409	8,385,497
当期変動額		
剰余金の配当	△91,413	△86,189
従業員奨励及び福利基金繰入額	△7,080	△5,434
当期純損失(△)	△272,137	△284,215
自己株式の取得	△93,280	△246
当期変動額合計	△463,911	△376,086
当期末残高	8,385,497	8,009,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	455,560	179,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△275,782	△22,996
当期変動額合計	△275,782	△22,996
当期末残高	179,777	156,781
為替換算調整勘定		
前期末残高	164,793	△28,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△193,500	34,373
当期変動額合計	△193,500	34,373
当期末残高	△28,707	5,665
評価・換算差額等合計		
前期末残高	620,353	151,070
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△469,283	11,376
当期変動額合計	△469,283	11,376
当期末残高	151,070	162,447
少数株主持分		
前期末残高	368,969	329,869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,099	3,280
当期変動額合計	△39,099	3,280
当期末残高	329,869	333,150
純資産合計		
前期末残高	9,838,732	8,866,438
当期変動額		
剰余金の配当	△91,413	△86,189
従業員奨励及び福利基金繰入額	△7,080	△5,434
当期純損失（△）	△272,137	△284,215
自己株式の取得	△93,280	△246
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△508,382	14,657
当期変動額合計	△972,294	△361,429
当期末残高	8,866,438	8,505,008

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△175,787	△217,219
減価償却費	307,804	361,179
固定資産除却損	4,338	3,187
有価証券評価損益 (△は益)	17,907	△3,830
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	102,170	38,737
賞与引当金の増減額 (△は減少)	135	△3,865
前払年金費用の増減額 (△は増加)	9,520	48,216
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24,280	16,966
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	509	1,432
生産拠点移転統合損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,137	△100,300
受取利息及び受取配当金	△45,280	△23,105
支払利息	4,767	4,871
固定資産売却損益 (△は益)	△744	—
売上債権の増減額 (△は増加)	26,170	△151,080
たな卸資産の増減額 (△は増加)	40,397	62,150
仕入債務の増減額 (△は減少)	△139,028	125,087
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△33,506	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,964	—
その他	116,221	112,198
小計	193,214	274,628
利息及び配当金の受取額	44,181	25,810
利息の支払額	△4,767	△4,871
法人税等の支払額	△21,681	△14,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,947	281,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△601,154
定期預金の払戻による収入	1,200,000	800,000
有価証券の取得による支出	△99,644	—
有価証券の償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△774,715	△80,213
有形固定資産の売却による収入	1,878	8
無形固定資産の取得による支出	△30,428	△11,678
投資有価証券の取得による支出	—	△39,280
貸付金の回収による収入	6,271	16,069
貸付けによる支出	△45,000	△50,000
事業譲受による支出	—	※1 △389,910
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 14,718
その他	△15,097	13,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	343,265	△328,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,397	—
自己株式の取得による支出	△93,280	△246
配当金の支払額	△91,274	△86,198
リース債務の返済による支出	△1,798	△4,450
少数株主への配当金の支払額	△23,193	△29,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210,945	△120,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93,411	△15,296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	249,856	△183,206
現金及び現金同等物の期首残高	1,387,156	1,637,013
現金及び現金同等物の期末残高	※3 1,637,013	※3 1,453,806

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、上海新富士克制線有限公司及び富士克國際(香港)有限公司の4社であります。	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、株式会社F T C、株式会社シオン、上海富士克制線有限公司、上海富士克貿易有限公司、上海新富士克制線有限公司及び富士克國際(香港)有限公司の6社であります。 当連結会計年度より、株式会社F T Cを新たに設立したことに伴い連結の範囲に含め、株式会社シオンの全株を取得したことに伴い連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社4社の決算日は、12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	国内連結子会社2社の決算日は1月31日であり、在外連結子会社4社の決算日は12月31日であります。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 親会社は後入先出法による低価法、連結子会社4社は、移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 親会社は後入先出法による低価法、国内連結子会社2社は、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)、在外連結子会社4社は、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、連結子会社の評価基準について原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。当該変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 親会社は以下の通りであります。 建物(附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 連結子会社は、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、親会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 親会社は以下の通りであります。 建物(附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 連結子会社は、定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>親会社は、当連結会計年度から、機械及び装置（燃糸設備並びに仕上設備）の耐用年数を法人税法施行令の改正に伴い従来の11年から7年に短縮しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ19,154千円増加しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 親会社は定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 連結子会社は、合弁期間等に亘って均等償却を行っております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 親会社及び国内連結子会社は定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 在外連結子会社は、合弁期間等に亘って均等償却を行っております。</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 均等償却によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。なお、当連結会計年度末においては、年金掛金が退職給付費用を超過したため超過額を前払年金費用として処理しております。パート従業員については、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 親会社については従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。なお、当連結会計年度末においては、年金掛金が退職給付費用を超過したため超過額を前払年金費用として処理しております。パート従業員については、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。また、連結子会社である株式会社F T Cについては、従業員の退職給付に備えるため期末要支給額から中小企業退職金共済により支給される額を控除した額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 生産拠点移転統合損失引当金 生産拠点の移転統合に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 また、為替予約取引については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建買掛金及び予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 円貨による支払額を確定させることが目的であり、ヘッジ対象の識別は個別の契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時に、ユーロ建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 親会社及び一部の連結子会社については、役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	のれんの償却については、5年間の定額法による償却、負ののれんについては10年間の均等償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改定))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより売上総利益が2,272千円減少し、営業損失が2,272千円、経常損失及び税金等調整前当期純損失が3,224千円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,146,310千円、741,151千円、408,363千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において固定資産の「その他」に含めておりました「長期前払費用」(前連結会計年度166,583千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度は6千円)及び「生産拠点移転統合損失」(当連結会計年度は234千円)は金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却損」は6千円であります。</p> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収消費税等の増減額」及び「未払消費税等の増減額」は、連結貸借対照表における表示との整合を図るため、「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「未収消費税等の増減額」は13,666千円(流入)であり、「未払消費税等の増減額」は37,660千円(流入)であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">74,936千円</p>	※1 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">68,808千円</p>
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,134千円	—————
※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 その他 389千円	—————
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,378千円 機械装置及び運搬具 854千円 その他 1,105千円 計 4,338千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,157千円 機械装置及び運搬具 2,719千円 その他 171千円 計 4,048千円
※5 生産拠点移転統合損失の内訳は、生産拠点移転統合損失引当金繰入額42,491千円であります。	—————

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,340,465	—	—	7,340,465

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,401	417,890	—	445,291

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく買取りによる増加	413,000株
単元未満株式の買取りによる増加	4,890株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,413	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,189	12.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,340,465	—	—	7,340,465

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	445,291	900	—	446,191

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,189	12.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,178	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
—	<p>※1 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当社の連結子会社である(株)FTCにおいて東洋 紡ミシン糸(株)からの事業譲受により増加した 資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">407,956千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">91,476千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">499,432千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△109,522千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">△109,522千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right;">△389,910千円</td> </tr> </table>	流動資産	407,956千円	固定資産	91,476千円	資産合計	499,432千円	固定負債	△109,522千円	負債合計	△109,522千円	事業譲受による支出	△389,910千円
流動資産	407,956千円												
固定資産	91,476千円												
資産合計	499,432千円												
固定負債	△109,522千円												
負債合計	△109,522千円												
事業譲受による支出	△389,910千円												
—	<p>※2 株式取得により新たに連結したことに伴う連結 開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得 価額と取得による収入(純額)との関係は次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)シオン株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">△5,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)シオンの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">19,718千円</td> </tr> <tr> <td>(株)シオンの株式取得による収入(純額)</td> <td style="text-align: right;">14,718千円</td> </tr> </table>	(株)シオン株式取得価額	△5,000千円	(株)シオンの現金及び現金同等物	19,718千円	(株)シオンの株式取得による収入(純額)	14,718千円						
(株)シオン株式取得価額	△5,000千円												
(株)シオンの現金及び現金同等物	19,718千円												
(株)シオンの株式取得による収入(純額)	14,718千円												
<p>※3 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,237,013千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△600,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,637,013千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,237,013千円	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	△600,000千円	現金及び現金同等物	1,637,013千円	<p>※3 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,554,960千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,101,154千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,453,806千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,554,960千円	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,101,154千円	現金及び現金同等物	1,453,806千円
現金及び預金	2,237,013千円												
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	△600,000千円												
現金及び現金同等物	1,637,013千円												
現金及び預金	2,554,960千円												
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,101,154千円												
現金及び現金同等物	1,453,806千円												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、縫い糸・刺しゅう糸の製造、販売のみを事業として行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、縫い糸・刺しゅう糸の製造、販売のみを事業として行っておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,828,971	1,161,284	4,990,255	—	4,990,255
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	318,560	566,707	885,267	(885,267)	—
計	4,147,532	1,727,991	5,875,523	(885,267)	4,990,255
営業費用	4,388,653	1,568,197	5,956,850	(879,838)	5,077,011
営業利益又は営業損失(△)	△241,121	159,793	△81,327	(5,428)	△86,755
II 資産	9,000,360	1,621,118	10,621,478	(778,980)	9,842,498

(注)1. 追加情報の注記に記載のとおり、当社は、従来、機械装置のうち燃糸設備並びに仕上設備の耐用年数を11年として減価償却を行ってきましたが、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、当連結会計年度から、7年に短縮された当該耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の「日本」の営業費用が19,154千円増加し、営業損失が同額増加しております。

2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の「日本」の営業費用が2,272千円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,844,057	955,728	4,799,786	—	4,799,786
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	260,408	460,471	720,879	(720,879)	—
計	4,104,466	1,416,199	5,520,665	(720,879)	4,799,786
営業費用	4,404,981	1,319,898	5,724,880	(717,004)	5,007,876
営業利益又は営業損失(△)	△300,515	96,300	△204,214	(3,875)	△208,090
II 資産	8,881,697	1,632,893	10,514,591	(770,304)	9,744,286

(注) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」1.に記載のとおり、当社は、当連結会計年度から株式会社F T C及び株式会社シオンを連結の範囲に含めております。

これに伴い従来に比較して、当連結会計年度の「日本」の売上高が454,322千円、営業費用が476,920千円増加し、営業損失が22,597千円増加しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	中国
I 海外売上高(千円)	1,161,284
II 連結売上高(千円)	4,990,255
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.3

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	955,728	20,790	976,518
II 連結売上高(千円)	—	—	4,799,786
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.9	0.4	20.3

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. その他の地域の主な国は、韓国であります。

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当社は、当連結会計年度から株式会社 F T C 及び株式会社 シオンを連結の範囲に含めております。これに伴い従来に比較して、当連結会計年度の連結売上高が454,322千円増加し、連結売上高に占める海外売上高の割合が2.2ポイント減少しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>生産設備(構築物)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4.会計処理に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法③」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>生産設備(構築物)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払法定福利費損金不算入</td><td style="text-align: right;">3,437千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等損金不算入</td><td style="text-align: right;">2,159千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">28,283千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">44,472千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,113千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">15,763千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">56,730千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">959千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">50,214千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金額に係る税効果</td><td style="text-align: right;">102,681千円</td></tr> <tr><td>生産拠点移転統合損失引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">40,721千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">28,716千円</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">16,409千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,468千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">395,130千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">△49,200千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">△2,468千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△51,668千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">343,462千円</td></tr> <tr><td>評価引当額</td><td style="text-align: right;">△327,687千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">15,774千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の留保利益に係る税効果</td><td style="text-align: right;">△3,439千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△122,878千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△126,317千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△110,543千円</td></tr> </table>	未払法定福利費損金不算入	3,437千円	未払事業税等損金不算入	2,159千円	賞与引当金損金不算入	28,283千円	貸倒引当金損金不算入	44,472千円	減価償却限度超過額	2,113千円	有価証券評価損損金不算入	15,763千円	たな卸資産評価損損金不算入	56,730千円	退職給付引当金損金不算入	959千円	役員退職慰労引当金損金不算入	50,214千円	繰越欠損金額に係る税効果	102,681千円	生産拠点移転統合損失引当金損金不算入	40,721千円	繰越外国税額控除	28,716千円	未実現利益に係る一時差異	16,409千円	その他	2,468千円	<hr/>		繰延税金資産小計	395,130千円	前払年金費用に係る一時差異	△49,200千円	固定資産圧縮積立金に係る一時差異	△2,468千円	<hr/>		繰延税金負債小計	△51,668千円		343,462千円	評価引当額	△327,687千円	<hr/>		繰延税金資産合計	15,774千円	子会社の留保利益に係る税効果	△3,439千円	その他有価証券評価差額金	△122,878千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△126,317千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	△110,543千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,099千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">2,255千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,723千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,237千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,208千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">61,871千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">942千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56,547千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金額に係る税効果</td><td style="text-align: right;">192,455千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4,718千円</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">21,861千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,068千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">384,989千円</td></tr> <tr><td>評価引当額</td><td style="text-align: right;">△363,614千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">21,375千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">△29,624千円</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益に係る税効果</td><td style="text-align: right;">△3,383千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△107,160千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△140,168千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△118,793千円</td></tr> </table>	未払法定福利費	3,099千円	未払事業税等	2,255千円	賞与引当金	23,723千円	減価償却限度超過額	1,237千円	有価証券評価損	14,208千円	たな卸資産評価損	61,871千円	退職給付引当金	942千円	役員退職慰労引当金	56,547千円	繰越欠損金額に係る税効果	192,455千円	繰越外国税額控除	4,718千円	未実現利益に係る一時差異	21,861千円	その他	2,068千円	<hr/>		繰延税金資産小計	384,989千円	評価引当額	△363,614千円	<hr/>		繰延税金資産合計	21,375千円	前払年金費用に係る一時差異	△29,624千円	子会社の留保利益に係る税効果	△3,383千円	その他有価証券評価差額金	△107,160千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△140,168千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	△118,793千円
未払法定福利費損金不算入	3,437千円																																																																																																												
未払事業税等損金不算入	2,159千円																																																																																																												
賞与引当金損金不算入	28,283千円																																																																																																												
貸倒引当金損金不算入	44,472千円																																																																																																												
減価償却限度超過額	2,113千円																																																																																																												
有価証券評価損損金不算入	15,763千円																																																																																																												
たな卸資産評価損損金不算入	56,730千円																																																																																																												
退職給付引当金損金不算入	959千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入	50,214千円																																																																																																												
繰越欠損金額に係る税効果	102,681千円																																																																																																												
生産拠点移転統合損失引当金損金不算入	40,721千円																																																																																																												
繰越外国税額控除	28,716千円																																																																																																												
未実現利益に係る一時差異	16,409千円																																																																																																												
その他	2,468千円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産小計	395,130千円																																																																																																												
前払年金費用に係る一時差異	△49,200千円																																																																																																												
固定資産圧縮積立金に係る一時差異	△2,468千円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債小計	△51,668千円																																																																																																												
	343,462千円																																																																																																												
評価引当額	△327,687千円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計	15,774千円																																																																																																												
子会社の留保利益に係る税効果	△3,439千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△122,878千円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債合計	△126,317千円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債の純額	△110,543千円																																																																																																												
未払法定福利費	3,099千円																																																																																																												
未払事業税等	2,255千円																																																																																																												
賞与引当金	23,723千円																																																																																																												
減価償却限度超過額	1,237千円																																																																																																												
有価証券評価損	14,208千円																																																																																																												
たな卸資産評価損	61,871千円																																																																																																												
退職給付引当金	942千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	56,547千円																																																																																																												
繰越欠損金額に係る税効果	192,455千円																																																																																																												
繰越外国税額控除	4,718千円																																																																																																												
未実現利益に係る一時差異	21,861千円																																																																																																												
その他	2,068千円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産小計	384,989千円																																																																																																												
評価引当額	△363,614千円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産合計	21,375千円																																																																																																												
前払年金費用に係る一時差異	△29,624千円																																																																																																												
子会社の留保利益に係る税効果	△3,383千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△107,160千円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債合計	△140,168千円																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債の純額	△118,793千円																																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、原則として、短期的な預金等安全性の高い金融資産に限定しております。デリバティブ取引については、外貨建営業債権債務の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されています。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、外貨建営業債務は、為替変動リスクに晒されています。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、資金運用方針を定め、当社及び連結子会社における以下のリスクに対応する管理体制を整備しております。

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金については、各業務部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用方針に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めた資金運用方針に基づき、財務課が取引を行い、その記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、財務課所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社の資金運用方針に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び各連結子会社が資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち9.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,554,960	2,554,960	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,411,299	1,411,299	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	200,000	183,820	△ 16,180
② その他有価証券	674,901	674,901	—
(4) 短期貸付金	17,600	17,600	—
(5) 長期貸付金	196,000		
貸倒引当金(*)	△ 147		
	195,852	193,833	△2,018
(6) 破産更生債権	1,368		
貸倒引当金(*)	△ 1,064		
	304	293	△10
資産計	5,054,918	5,036,708	△18,209
(1) 支払手形及び買掛金	321,404	321,404	—
(2) 短期借入金	59,154	59,154	—
(3) リース債務	47,250	47,250	—
負債計	427,809	427,809	—
デリバティブ取引	—	—	—

(*) 長期貸付金及び破産更生債権等に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。なお、一部の連結子会社では、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等により時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらについては、リース契約は1件であり、かつ、今後はリース契約を行う予定がないため、当該契約時のリース債務計上額（貸手の購入価額等）を基礎とする当連結会計年度末のリース債務残高（帳簿価額）を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,299
長期貸付金(従業員貸付金)	13,282
出資金	31,976

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)②その他有価証券」及び「資産(5)長期貸付金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年越
現金及び預金	2,554,960	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,411,299	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	200,000
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
短期貸付金	17,600	—	—	—
長期貸付金	—	115,724	92,567	989
合計	3,983,860	115,724	92,567	200,989

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	4,647	4,852	5,066	5,289	5,523	21,871
合計	4,647	4,852	5,066	5,289	5,523	21,871

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	257,094	559,750	302,655
小計	257,094	559,750	302,655
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	60,918	49,625	△11,293
その他	87,644	65,701	△21,942
小計	148,563	115,326	△33,236
合計	405,657	675,076	269,419

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 上場外国債券(円建)	200,000
小計	200,000
(2) その他有価証券 非上場株式	3,799
小計	3,799
合計	203,799

3 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
(1) 債券 上場外国債券(円建)	—	—	—	200,000
合計	—	—	—	200,000

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	300,341	564,283	263,941
小計	300,341	564,283	263,941
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	56,950	43,956	△12,994
その他	83,072	66,660	△16,411
小計	140,023	110,617	△29,406
合計	440,365	674,901	234,535

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
上場外国債券(円建)	200,000
小計	200,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	5,299
小計	5,299
合計	205,299

3 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
上場外国債券(円建)	—	—	—	200,000
合計	—	—	—	200,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)				
<p>主として当社グループは、通常の営業過程における外貨建輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象)</p> <table border="0" data-bbox="261 460 624 548"> <tr> <td data-bbox="261 460 405 489">〔ヘッジ手段〕</td> <td data-bbox="477 460 624 489">〔ヘッジ対象〕</td> </tr> <tr> <td data-bbox="261 504 405 532">為替予約取引</td> <td data-bbox="477 489 624 548">外貨建買掛金 及び予定取引</td> </tr> </table> <p>(ヘッジ方針)</p> <p>為替予約取引は、円貨による支払額を確定させることが目的であり、ヘッジ対象の識別は個別の契約ごとに行っております。</p> <p>(ヘッジの有効性評価の方法)</p> <p>為替予約の締結時に、ユーロ建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、円貨による支払額を確定させる目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引等の重要な契約は、取締役会の付議事項となっております。取引の実行、管理は、管理部で行っております。</p>	〔ヘッジ手段〕	〔ヘッジ対象〕	為替予約取引	外貨建買掛金 及び予定取引	<p>同左</p>
〔ヘッジ手段〕	〔ヘッジ対象〕				
為替予約取引	外貨建買掛金 及び予定取引				

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>該当事項はありません。</p> <p>なお、「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社は、平成12年3月1日より勤続1年以上で退職する従業員の全てを対象とした支給額の100%とする確定給付型制度としての適格退職年金制度を採用しております。なお、勤続3年以上で退職するパート従業員について退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

①退職給付債務	△954,738千円
②年金資産	784,476千円
③未積立退職給付債務(①+②)	△170,261千円
④未認識数理計算上の差異	289,082千円
⑤連結貸借対照表計上額の純額(③+④)	118,820千円
⑥前払年金費用	121,183千円
⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△2,362千円

(注) 親会社のパート従業員の退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	45,657千円
②利息費用	20,035千円
③期待運用収益	△35,626千円
④数理計算上の差異の費用処理額	15,642千円
⑤自己都合要支給額の増加額	675千円
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	46,384千円

(注) 簡便法を採用している親会社のパート従業員の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0 %
③期待運用収益率	3.4 %
④数理計算上の差異の処理年数	7年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
⑤過去勤務債務の処理年数	7年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社は、平成12年3月1日より勤続1年以上で退職する従業員の全てを対象とした支給額の100%とする確定給付型制度としての適格退職年金制度を採用しております。なお、勤続3年以上で退職するパート従業員について退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社である株式会社F T Cは、確定給付型制度としての退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

①退職給付債務	△1,070,502千円
②年金資産	853,556千円
③未積立退職給付債務(①+②)	△216,945千円
④未認識数理計算上の差異	176,594千円
⑤連結貸借対照表計上額の純額(③+④)	△40,350千円
⑥前払年金費用	72,966千円
⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△113,317千円

(注) 親会社のパート従業員の退職給付債務及び連結子会社である株式会社F T Cの退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	48,772千円
②利息費用	19,047千円
③期待運用収益	△16,474千円
④数理計算上の差異の費用処理額	36,892千円
⑤自己都合要支給額の増加額	534千円
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	88,773千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0%
③期待運用収益率	2.1%
④数理計算上の差異の処理年数	7年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
⑤過去勤務債務の処理年数	7年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、費用処理してあります。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(パーチェス法適用)

連結子会社の事業譲受け

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	東洋紡ミシン糸株式会社
事業の内容	縫い糸(ミシン糸)事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、東洋紡ミシン糸株式会社と同様に、縫い糸の製造販売を主たる事業としておりますが、両社の取扱製品及び顧客の重複は少なく、当社の連結子会社が当該会社の事業の一部を譲受けることにより、当社グループの製品群の拡充や海外生産の活用によるコストダウン等、事業拡充のシナジー効果による事業競争力の更なる向上を図るために行うものであります。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受け

(5) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年1月31日まで

2. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価(譲渡対価)	355,879千円
取得に直接要した支出	
(デューデリジェンス費用)	34,031千円
取得原価	389,910千円

3. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん(負)の金額 33,368千円

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間の定額法による償却

4. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	388百万円
固定資産	47百万円
資産合計	444百万円
固定負債	109百万円
負債合計	109百万円

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	870,331千円
営業損失	16,773千円
経常損失	20,470千円
税金等調整前当期純損失	21,189千円
当期純損失	21,943千円
1株当たり当期純損失	3.18円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

東洋紡ミシン系株式会社の平成21年2月1日から平成21年9月30日までの損益を基に算定しております。また、1株当たり当期純損失は、上記の当期純損失を提出会社の普通株式の期中平均株式数で除して算定している。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,238円5銭	1株当たり純資産額 1,185円31銭
1株当たり当期純損失金額 37円26銭	1株当たり当期純損失金額 41円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,866,438	8,505,008
普通株式に係る純資産額(千円)	8,536,568	8,171,858
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	329,869	333,150
普通株式の発行済株式数(千株)	7,340	7,340
普通株式の自己株式数(千株)	445	446
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,895	6,894

2 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△272,137	△284,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△272,137	△284,215
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,303	6,894

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,043,594	2,061,462
受取手形	474,547	355,334
売掛金	435,867	519,278
商品及び製品	—	574,099
商品	145,468	—
製品	615,782	—
仕掛品	636,070	740,077
原材料及び貯蔵品	—	88,304
原材料	84,809	—
貯蔵品	11,554	—
前払費用	14,373	12,343
関係会社短期貸付金	—	200,000
未収入金	62,388	51,765
未収収益	5,431	3,771
その他	37,207	21,075
貸倒引当金	△3,508	△1,514
流動資産合計	4,563,586	4,625,998
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,124,829	2,135,989
減価償却累計額	△1,347,960	△1,418,888
建物（純額）	776,868	717,101
構築物	145,475	145,475
減価償却累計額	△89,854	△99,213
構築物（純額）	55,621	46,262
機械及び装置	683,746	687,227
減価償却累計額	△297,667	△419,641
機械及び装置（純額）	386,079	267,585
車両運搬具	11,958	13,896
減価償却累計額	△10,772	△12,074
車両運搬具（純額）	1,185	1,822
工具、器具及び備品	148,243	172,157
減価償却累計額	△112,958	△131,391
工具、器具及び備品（純額）	35,285	40,765
土地	266,959	266,959
リース資産	53,500	53,500
減価償却累計額	△5,572	△17,554
リース資産（純額）	47,927	35,945

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
有形固定資産合計	1,569,926	1,376,441
無形固定資産		
借地権	5,000	—
ソフトウェア	80,091	44,293
電話加入権	3,288	3,288
無形固定資産合計	88,380	47,582
投資その他の資産		
投資有価証券	878,875	878,700
関係会社株式	—	200,000
出資金	32,036	31,936
関係会社出資金	685,487	658,866
長期貸付金	315,000	196,000
関係会社長期貸付金	—	300,000
破産更生債権等	1,003	1,368
長期前払費用	131,277	80,434
差入保証金	45,326	31,341
長期預金	700,000	—
保険積立金	92,022	115,027
その他	9,287	9,990
貸倒引当金	△111,848	△2,428
投資その他の資産合計	2,778,467	2,501,236
固定資産合計	4,436,774	3,925,260
資産合計	9,000,360	8,551,258
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,407	106,748
リース債務	4,450	4,597
未払金	108,151	88,774
未払費用	28,608	24,438
未払法人税等	2,440	5,956
預り金	4,165	4,067
賞与引当金	69,664	58,432
生産拠点移転統合損失引当金	100,300	—
その他	6,220	42,054
流動負債合計	416,409	335,068
固定負債		
リース債務	47,250	42,653
繰延税金負債	122,878	136,784
退職給付引当金	2,362	2,321
役員退職慰労引当金	123,680	139,280

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
長期預り保証金	6,375	5,875
その他	2,832	2,502
固定負債合計	305,379	329,417
負債合計	721,788	664,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金		
資本準備金	758,014	758,014
資本剰余金合計	758,014	758,014
利益剰余金		
利益準備金	209,238	209,238
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,479	—
別途積立金	6,500,000	6,000,000
繰越利益剰余金	△189,975	△55,052
利益剰余金合計	6,522,741	6,154,185
自己株式	△105,286	△105,533
株主資本合計	8,098,794	7,729,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179,777	156,781
評価・換算差額等合計	179,777	156,781
純資産合計	8,278,571	7,886,772
負債純資産合計	9,000,360	8,551,258

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	3,318,904	2,876,267
商品売上高	828,628	773,876
売上高合計	4,147,532	3,650,143
売上原価		
製品期首たな卸高	616,661	615,782
商品期首たな卸高	124,218	145,468
他勘定受入高	※1 258,900	※1 157,353
当期製品製造原価	※3 2,387,796	※3 1,963,939
当期商品仕入高	597,030	491,406
合計	3,984,608	3,373,949
他勘定振替高	※2 48,921	※2 52,706
製品期末たな卸高	615,782	463,256
商品期末たな卸高	145,468	110,843
売上原価合計	3,174,436	2,747,143
売上総利益	973,095	902,999
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	87,717	84,903
広告宣伝費	18,826	13,480
販売促進費	98,393	79,343
役員報酬	46,487	43,984
給料及び手当	363,424	377,563
従業員賞与	81,240	69,726
賞与引当金繰入額	40,416	33,978
退職給付費用	25,490	47,978
役員退職慰労引当金繰入額	15,480	15,600
法定福利費	66,522	64,679
福利厚生費	3,732	2,654
賃借料	14,374	14,670
水道光熱費	9,743	8,595
支払手数料	46,306	50,139
保険料	4,664	4,733
修繕費	17,433	18,793
租税公課	21,340	21,785
事業所税	3,129	3,129
長期前払費用償却	1,243	1,013
消耗品費	17,289	15,697
旅費及び交通費	57,276	42,167
通信費	18,154	17,416
交際費	4,667	4,621

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
減価償却費	73,148	71,802
研究開発費	※3 65,088	※3 59,350
その他	12,625	13,107
販売費及び一般管理費合計	1,214,216	1,180,917
営業損失(△)	△241,121	△277,917
営業外収益		
受取利息	21,480	10,825
受取配当金	※4 82,991	※4 63,150
不動産賃貸料	10,727	11,353
有価証券評価益	—	3,830
その他	12,649	7,512
営業外収益合計	127,848	96,671
営業外費用		
支払利息	951	2,149
有価証券評価損	17,907	—
不動産賃貸原価	2,965	3,343
貸倒引当金繰入額	109,997	30,399
減価償却費	1,508	239
その他	575	2,549
営業外費用合計	133,905	38,681
経常損失(△)	△247,177	△219,926
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,813
特別利益合計	—	1,813
特別損失		
固定資産除却損	※5 2,282	※5 1,698
生産拠点移転統合損失	42,491	—
関係会社出資金評価損	—	26,621
その他	—	425
特別損失合計	44,774	28,745
税引前当期純損失(△)	△291,951	△246,857
法人税、住民税及び事業税	6,154	5,884
法人税等調整額	41,274	29,624
法人税等合計	47,428	35,508
当期純損失(△)	△339,380	△282,366

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,062,955	44.9	916,590	44.8
II 労務費	※1	403,952	17.1	372,701	18.2
III 経費	※2	903,950	38.0	756,761	37.0
当期総製造費用		2,370,857	100.0	2,046,052	100.0
期首仕掛品たな卸高		702,124		636,070	
合計		3,072,981		2,682,123	
他勘定受入高	※4	24,550		46,839	
他勘定振替高	※3	73,664		24,945	
期末仕掛品たな卸高		636,070		740,077	
当期製品製造原価		2,387,796		1,963,939	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
○ 原価計算の方法 組別総合実際原価計算を採用しております。	○ 原価計算の方法 同左
※1 労務費には次の引当金繰入額を含んでおります。 賞与引当金繰入額 25,447千円	※1 労務費には次の引当金繰入額を含んでおります。 賞与引当金繰入額 21,280千円
※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 466,668千円 動力費 52,386千円 減価償却費 160,867千円	※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 333,123千円 動力費 38,845千円 減価償却費 209,031千円
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 売上原価 73,664千円	※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 売上原価 24,945千円
※4 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 製品からの受入高 24,550千円	※4 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 製品からの受入高 46,839千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	923,325	923,325
当期末残高	923,325	923,325
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	758,014	758,014
当期末残高	758,014	758,014
資本剰余金合計		
前期末残高	758,014	758,014
当期末残高	758,014	758,014
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	209,238	209,238
当期末残高	209,238	209,238
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,759	3,479
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△280	△3,479
当期変動額合計	△280	△3,479
当期末残高	3,479	—
別途積立金		
前期末残高	6,500,000	6,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△500,000
当期変動額合計	—	△500,000
当期末残高	6,500,000	6,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	240,537	△189,975
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	280	3,479
別途積立金の取崩	—	500,000
剰余金の配当	△91,413	△86,189
当期純損失(△)	△339,380	△282,366
当期変動額合計	△430,513	134,922
当期末残高	△189,975	△55,052
利益剰余金合計		
前期末残高	6,953,535	6,522,741

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△91,413	△86,189
当期純損失(△)	△339,380	△282,366
当期変動額合計	△430,793	△368,556
当期末残高	6,522,741	6,154,185
自己株式		
前期末残高	△12,006	△105,286
当期変動額		
自己株式の取得	△93,280	△246
当期変動額合計	△93,280	△246
当期末残高	△105,286	△105,533
株主資本合計		
前期末残高	8,622,868	8,098,794
当期変動額		
剰余金の配当	△91,413	△86,189
当期純損失(△)	△339,380	△282,366
自己株式の取得	△93,280	△246
当期変動額合計	△524,074	△368,803
当期末残高	8,098,794	7,729,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	455,560	179,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△275,782	△22,996
当期変動額合計	△275,782	△22,996
当期末残高	179,777	156,781
評価・換算差額等合計		
前期末残高	455,560	179,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△275,782	△22,996
当期変動額合計	△275,782	△22,996
当期末残高	179,777	156,781

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,078,429	8,278,571
当期変動額		
剰余金の配当	△91,413	△86,189
当期純損失(△)	△339,380	△282,366
自己株式の取得	△93,280	△246
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△275,782	△22,996
当期変動額合計	△799,857	△391,799
当期末残高	8,278,571	7,886,772

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社出資金 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社出資金 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による低価法 (2) 製品、原材料、仕掛品 後入先出法による低価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品、原材料、仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産は除く) 建物(附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産は除く) 建物(附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報) 当事業年度から、機械及び装置（燃糸設備並びに仕上設備）の耐用年数を法人税法施行令の改正に伴い従来の11年から7年に短縮しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ19,154千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却を行っております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末においては、年金掛金が退職給付費用を超過したため超過額を前払年金費用として処理しております。 パート従業員については、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 生産拠点移転統合損失引当金 生産拠点の移転統合に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末においては、年金掛金が退職給付費用を超過したため超過額を前払年金費用として処理しております。 パート従業員については、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。また、為替予約取引については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建買掛金及び予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 円貨による支払額を確定させることが目的であり、ヘッジ対象の識別は個別の契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時に、ユーロ建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改定))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより売上総利益が2,272千円減少し、営業損失が2,272千円、経常損失及び税引前当期純損失が3,224千円、それぞれ増加しております</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「生産拠点移転統合損失」(当事業年度は234千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めております。</p>

(6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金に対し保証をしております。 上海富士克制線有限公司 <div style="text-align: right;"> 19,646千円(200千US\$) 43,080千円(3,000千円) </div> <hr style="width: 50%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> 計 62,726千円	1 偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金に対し保証をしております。 上海富士克制線有限公司 <div style="text-align: right;"> 18,610千円(200千US\$) 40,860千円(3,000千円) </div> <hr style="width: 50%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> 計 59,470千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 原材料 170,022千円 仕掛品 73,664千円 商品 15,213千円 <hr style="width: 50%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> 計 258,900千円	※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 原材料 132,408千円 仕掛品 24,945千円 商品 ー千円 <hr style="width: 50%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> 計 157,353千円
※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 8,818千円 製造原価 24,889千円 製品 15,213千円 <hr style="width: 50%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> 計 48,921千円	※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 5,234千円 製造原価 47,472千円 製品 ー千円 <hr style="width: 50%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> 計 52,706千円
※3 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含 まれる研究開発費 74,936千円	※3 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含 まれる研究開発費 68,808千円
※4 関係会社に対する事項 受取配当金 61,667千円	※4 関係会社に対する事項 受取配当金 50,698千円
※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりでありま す。 建物 1,606千円 機械及び装置 441千円 工具、器具及び備品 155千円 解体撤去費用 80千円 <hr style="width: 50%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> 計 2,282千円	※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりでありま す。 建物 895千円 機械及び装置 635千円 工具、器具及び備品 166千円 <hr style="width: 50%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> 計 1,698千円
※6 生産拠点移転統合損失の内訳は、生産拠点移転統 合損失引当金繰入額42,491千円であります。	_____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	27,401	417,890	—	445,291

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議による買取りの増加 413,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 4,890株

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	445,291	900	—	446,191

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 900株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 生産設備(構築物)であります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法 (3)」に記載のとおりであります。	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 生産設備(構築物)であります。 ②リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)

子会社出資金で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び子会社出資金については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払法定福利費損金不算入</td><td style="text-align: right;">3,437千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等損金不算入</td><td style="text-align: right;">2,159千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">28,283千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">45,106千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,113千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">15,763千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損等損金不算入</td><td style="text-align: right;">56,730千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">959千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">50,214千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金額に係る税効果</td><td style="text-align: right;">102,681千円</td></tr> <tr><td>生産拠点移転統合損失引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">40,721千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">28,716千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,468千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">379,355千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">△49,200千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">△2,468千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">△51,668千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価引当額</td><td style="text-align: right;">△327,687千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△122,878千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△122,878千円</td></tr> </table>	未払法定福利費損金不算入	3,437千円	未払事業税等損金不算入	2,159千円	賞与引当金損金不算入	28,283千円	貸倒引当金損金不算入	45,106千円	減価償却限度超過額	2,113千円	有価証券評価損損金不算入	15,763千円	たな卸資産評価損等損金不算入	56,730千円	退職給付引当金損金不算入	959千円	役員退職慰労引当金損金不算入	50,214千円	繰越欠損金額に係る税効果	102,681千円	生産拠点移転統合損失引当金損金不算入	40,721千円	繰越外国税額控除	28,716千円	その他	2,468千円	繰延税金資産小計	379,355千円	前払年金費用に係る一時差異	△49,200千円	固定資産圧縮積立金に係る一時差異	△2,468千円	繰延税金負債小計	△51,668千円	評価引当額	△327,687千円	繰延税金資産合計	— 千円	その他有価証券評価差額金	△122,878千円	繰延税金負債の純額	△122,878千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,099千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">2,255千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,723千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">540千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,237千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,208千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">61,871千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">942千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">56,547千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金額に係る税効果</td><td style="text-align: right;">192,455千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4,718千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式に係る税効果</td><td style="text-align: right;">56,840千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">10,808千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,013千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">431,262千円</td></tr> </table> <p>評価引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">— 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">△29,624千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△107,160千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">△136,784千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△136,784千円</td></tr> </table>	未払法定福利費	3,099千円	未払事業税等	2,255千円	賞与引当金	23,723千円	貸倒引当金	540千円	減価償却限度超過額	1,237千円	有価証券評価損	14,208千円	たな卸資産評価損	61,871千円	退職給付引当金	942千円	役員退職慰労引当金	56,547千円	繰越欠損金額に係る税効果	192,455千円	繰越外国税額控除	4,718千円	関係会社株式に係る税効果	56,840千円	関係会社出資金評価損	10,808千円	その他	2,013千円	繰延税金資産小計	431,262千円	繰延税金資産合計	— 千円	前払年金費用に係る一時差異	△29,624千円	その他有価証券評価差額金	△107,160千円	繰延税金負債の合計	△136,784千円	繰延税金負債の純額	△136,784千円
未払法定福利費損金不算入	3,437千円																																																																																		
未払事業税等損金不算入	2,159千円																																																																																		
賞与引当金損金不算入	28,283千円																																																																																		
貸倒引当金損金不算入	45,106千円																																																																																		
減価償却限度超過額	2,113千円																																																																																		
有価証券評価損損金不算入	15,763千円																																																																																		
たな卸資産評価損等損金不算入	56,730千円																																																																																		
退職給付引当金損金不算入	959千円																																																																																		
役員退職慰労引当金損金不算入	50,214千円																																																																																		
繰越欠損金額に係る税効果	102,681千円																																																																																		
生産拠点移転統合損失引当金損金不算入	40,721千円																																																																																		
繰越外国税額控除	28,716千円																																																																																		
その他	2,468千円																																																																																		
繰延税金資産小計	379,355千円																																																																																		
前払年金費用に係る一時差異	△49,200千円																																																																																		
固定資産圧縮積立金に係る一時差異	△2,468千円																																																																																		
繰延税金負債小計	△51,668千円																																																																																		
評価引当額	△327,687千円																																																																																		
繰延税金資産合計	— 千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△122,878千円																																																																																		
繰延税金負債の純額	△122,878千円																																																																																		
未払法定福利費	3,099千円																																																																																		
未払事業税等	2,255千円																																																																																		
賞与引当金	23,723千円																																																																																		
貸倒引当金	540千円																																																																																		
減価償却限度超過額	1,237千円																																																																																		
有価証券評価損	14,208千円																																																																																		
たな卸資産評価損	61,871千円																																																																																		
退職給付引当金	942千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	56,547千円																																																																																		
繰越欠損金額に係る税効果	192,455千円																																																																																		
繰越外国税額控除	4,718千円																																																																																		
関係会社株式に係る税効果	56,840千円																																																																																		
関係会社出資金評価損	10,808千円																																																																																		
その他	2,013千円																																																																																		
繰延税金資産小計	431,262千円																																																																																		
繰延税金資産合計	— 千円																																																																																		
前払年金費用に係る一時差異	△29,624千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△107,160千円																																																																																		
繰延税金負債の合計	△136,784千円																																																																																		
繰延税金負債の純額	△136,784千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,200円63銭	1株当たり純資産額 1,143円96銭
1株当たり当期純損失金額 46円47銭	1株当たり当期純損失金額 40円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,278,571	7,886,772
普通株式に係る純資産額(千円)	8,278,571	7,886,772
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	7,340	7,340
普通株式の自己株式数(千株)	445	446
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,895	6,894

2 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△339,380	△282,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△339,380	△282,366
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,303	6,894

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成22年6月29日付予定）

新任取締役候補

取締役 森川 昌治（現 当社営業本部本部長代行兼西日本営業部長）

(2) その他

該当事項はありません。